

ドロップ・サイト・デイリー、5月8日：米国とイランが攻撃を交わす；イスラエルがレバノンで32人を殺害；ニューヨーク州がICEに対する規制を可決

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イランと停戦

***米国、イラン船籍の石油タンカーを攻撃したと発表：**CENTCOM（米中央軍）は5月8日、オマーン湾のイランの港に入港しようとして米国の封鎖措置に違反したとして、イラン船籍の「空荷」の石油タンカー2隻を攻撃したと発表した。

***CENTCOM、タンカー70隻を阻止していると発表：**上記の件の前に、CENTCOMは、イランの港への出入りを阻止するために、米軍部隊が70隻のタンカーを阻止していると発表した。「これらの商船タンカーは推定130億ドル以上のイラン産原油1億6600万バレル以上を輸送する能力がある」とCENTCOMが言った。

***トランプ大統領、交戦を「軽く手を添えること」(love tap)と呼び、停戦は維持されていると主張：**トランプ大統領は、米軍がペルシャ湾でイランの船舶をドローン、ミサイルで攻撃し、銃撃戦をした後、イランとの停戦は維持されていると主張した。米中央軍は、挑発されないのに攻撃されたのでそれに対応しただけと言ったが、イランの方は、米海軍艦艇がイラン領海内で石油タンカーを攻撃したことへの反撃だと言った。トランプはABCの電話インタビューで、この交戦を「軽い接触」と表現し、停戦は維持されていると主張した。

***イラン外相、米国の「無謀な軍事冒険」を非難：**「米国は外交的解決策を提示するたびに、無謀な軍事行動を行う。これは粗雑な圧力戦術なのか？それとも、またしても（イスラエルの）妨害工作で大統領が泥沼に陥った結果なのか？原因が何であれ、結果は同じだ。イラン人民は決して圧力に屈することはなく、外交は常に犠牲になる」と、アラグチ外相はSNSに投稿した。

*5月7日のその他の衝突：

・イスラム革命防衛隊（IRGC）傘下のファルス通信は5月7日、ホルムズ海峡の入り口に位置するゲシュム島東側の商業・旅客港であるバフマン・ゲシュム埠頭の一部分が、イラン軍と「敵」との交戦中に攻撃を受けたと報じた。国営放送IRIBも同地域で爆発音が聞こえたと言った。詳細はすぐには分からなかった。ゲシュム島は、イランがホルムズ海峡の通過航路として承認した重要な一部である。

・トランプ大統領は5月7日、自分のSNSのTruth Socialに、米駆逐艦3隻がイランのドローンとミサイルの攻撃を受けながらもホルムズ海峡を無事通過し、米艦艇に損傷はなく、イラン側に大きな損害を与えたと主張する投稿をした。イラン革命防衛隊はこれに反論し、米駆逐艦は「重大な損傷」を受け、高速で海峡から脱出したと述べた。

・イラン国営メディアは、米軍がホルムズ海峡付近でイランの石油タンカー2隻を攻撃したことへの報復としてイラン海軍が米駆逐艦をミサイルとドローンで攻撃した映像を放映した。米中央軍は、5月7日にホルムズ海峡航行中の米軍艦艇がイランからミサイル、ドローン、小型艇による銃撃の攻撃を受けたことを認めたが、それを「挑発していないのに攻撃された」と表現した。

・アラブ首長国連邦は8日、イランから発射された弾道ミサイル2発とドローン3機を迎撃し、3人が中程度の負傷を負ったと発表した。

・ガザに対するイスラエルの行動（食料、医薬品、住居など生活必需品の搬入妨害も含む）を支持する米国大使マイク・ウォルツは、イランのホルムズ海峡支配を「全世界への集団懲罰」と表現した。

***サウジアラビアとクウェート、米軍への制限措置解除：**両国は米軍に対する基地使用と領空通過制限を解除した。5月7日のウォールストリート・ジャーナルは、これで米軍は今週にもホルムズ海峡通過護衛作戦「オペレーション・フリーダム」を再開するだろうと報じた。両国の制限措置は、その作戦が両国に事前相談なく発表され、米高官がイランの湾岸諸国への報復攻撃を軽視する発言があって、両国が怒って実施したもので、そのため作戦は2日目に中止された。両国は戦闘激化した場合米国が守ってくれないのではないかと懸念したのだ。ウォールストリート・ジャーナルによると、トランプ大統領とムハンマド・ビン・サルマン皇太子の2度目の電話会談で、米軍の基地と領空アクセスが回復した。

***トランプ大統領の主張と異なり、CIAはイランが数か月間封鎖に耐えうると評価：**今週に政府高官に提出されたCIAの分析によれば、イランは米国の海上封鎖に少なくとも3~4か月間耐えられると結論付けている。イランが中央アジ

ア経由の陸路石油輸出ルートに転換すればもっと長く耐えられるが、いずれにせよイランの経済的打撃は深刻であろうという4人の関係者の談話を、5月7日のワシントン・ポスト紙が報じた。また、CIA分析は、イランの移動式ミサイル発射機の約75%とミサイル備蓄の約70%がまだ健在であることを伝え、トランプ大統領がイランのミサイルは戦前水準の18~19%にまで減少、「ほぼ壊滅状態」にあると5月6日に発表したことと大きく食い違っている。ある高官はワシントン・ポスト紙に対し、イランの実際の防衛力はCIAの評価を上回るかもしれないと述べ、イラン指導部は「より過激化し、より決意を固め、米国の政治的意思より長く保つ自信を強めている」と言った。イランのアラグチ外相は5月8日、「CIAは間違っている」という文をSNSに投稿した。「ミサイル保有数と発射能力は2月28日時点の水準の75%ではなく、正しい数字は120%だ。国民を守る準備態勢は1000%だ」と書いた。

***トランプ政府、湾岸諸国への170億ドル相当のパトリオットミサイル売却を密かに承認：**ニューヨークタイムズ紙は5月7日、国務省と議会関係者の話として、トランプ政府がクウェート、アラブ首長国連邦、バーレーンへのパトリオット迎撃ミサイルを、それぞれ93億ドル、62億ドル、16億5000万ドル相当で販売することを、公表しないで密かに承認したと報じた。兵器備蓄が深刻な枯渇状態にある中の売却である。米国と湾岸諸国は、2月28日の開戦以降、合計約1900発のパトリオット迎撃ミサイルを発射しており、6日のワシントン・ポスト紙記事によれば、米軍は戦前のパトリオット迎撃ミサイル備蓄の少なくとも43%、THAAD迎撃ミサイルの少なくとも53%を消費した。パトリオット迎撃ミサイルの生産量は年間600発程度で、トランプ政府は年間2000発への増産計画を発表したが、その目標達成には約7年かかる。

***米国とバーレーンが安保理決議案を提出、ロシアが「予測不可能な結果を招く」と警告：**米国とバーレーンがホルムズ海峡封鎖を理由にイランを制裁しようという安保理決議案を提出した後、ロシアがその決議案に反対するかもしれない意向を示し、事態をエスカレートさせる恐れのある「一方的で喧嘩腰的な」決議案に反対した。ロシアは「予測不可能な結果を招く」と警告し、この危機は米国・イスラエルの一方的なイラン侵略行為が原因だと非難し、パキスタンの仲介努力を支持すると言った。

レバノン

***イスラエル軍、救急隊員を攻撃：**イスラエル軍は5月8日、南レバノンの町や村を攻撃し、少なくとも5人を殺害した。国営通信社(NNA) [によると、イスラエル軍はマジュダル・セレムの町の攻撃したとき、救急隊員を標的にしたため、5人の中に救急隊員が含まれている。

*5月7日の攻撃：

・レバノン保健省によると、5月7日、イスラエルがレバノン全域攻撃を強化したため、全体で100人以上の死傷者が出た。過去24時間で32人が死亡、74人が負傷したと言われる。後に、ザ・ナショナル紙のナダ・モークラント記者は、5月8日には少なくとも18人が死亡と報じた。犠牲者の中には子どもと救急隊員2人が含まれる。レバノン保健省は、イスラエルの攻撃エスカレーションによる犠牲者総数は、死者2,759人、負傷者8,512人となったと発表。

・ロリアン・トゥデイ紙によると、ハルーフではイスラエル軍の民家への空爆で、12歳の少女を含む3人が死亡した。ドゥエイルでは繰り返される空爆で町の広場は破壊し、家屋やモスクが損壊し、少なくとも1人が死亡した。ナバティーエ地区ではピックアップ・トラックを標的にした攻撃で2人が死亡、ドゥエイル広場への別の空爆で1人死亡、数人が負傷。

・現地のジャーナリストの報道によると、イスラエル軍は攻撃現場に駆け付けた救急隊員を標的にした攻撃を3件行い、医療従事者1人が死亡、5人が負傷した。ナバティーエのハルーフ・トゥール道路では、被害現場に駆け付けたイスラム保健局の救急チームにイスラエル軍が攻撃し、隊員4人が負傷し、救急車が大破した。

***ヒズボラ、南レバノンにあるイスラエル軍陣地を8回攻撃したと主張：**ヒズボラは5月7日、南レバノンのイスラエル軍陣地に報復攻撃を行い、戦車2台、ブルドーザー1台、アイアンドーム司令センター、スール地区とマルジャユーン地区に集結していたイスラエル軍部隊を、午後2時から午後5時にかけて攻撃したと言った。この攻撃はミサイル、大砲、多数

の自爆ドローンを使って行ったと言った。ビント・ジュベイルではイスラエル軍のメルカヴァ戦車を直撃して破壊し、ジャル・アル・アッラム国境付近の陣地にあるアイアンドーム・システムの機能を停止させたと発表した。

ガザ回廊、西岸地区、イスラエル

*** 2人のパレスチナ人がイスラエル刑務所で性的暴力や拷問を受けたトアル・ジャジーラに話す：**イスラエルの拘留施設から釈放された2人のパレスチナ人が、5月7日、アル・ジャジーラに対し、施設内で性的暴力と拷問を受けた恐ろしい体験を語った。2024年ガザでイスラエルの軍事作戦中に逮捕されたモハンメド・エル・バクリは、逮捕後数か月間手錠をかけられ、目隠したまま放置され、その後裸にされ、犬をけしかけられ、鋭いもので性的暴行されたと述べた。釈放されてガザの戻った彼は、妻がイスラエル軍に殺されたことを知った。もう一人は、ラファの食料配給所付近で家族のために食料を得ようとしているところを拘束された17歳の少年アハメド（匿名）は、イスラエルの女性兵士によって服を剥がれ、金属で裸体を縛られ、性的虐待を受けたと語った。女性兵士たちはその様子を撮影した。彼女らは少年に卑猥な屈辱的言葉を繰り返させた。少年の家族は社会的偏見を恐れて匿名を希望した。

*** パレスチナ人権団体、イスラエル刑務所の隔離棟の囚人への虐待を報告：**パレスチナ人囚人人権団体であるアスラのメディアオフィスは5月7日、イスラエルのナフハ刑務所とラモン刑務所の隔離棟における囚人の処遇が非常に悪化していると報告した。多くの囚人が疥癬に感染しているのに治療もしないし、衣服はずっと着たまま、入浴もなし、そして刑務所看守兵部隊による組織的な身体的虐待をされる。虐待襲撃は、裸体検査、何時間も床にうつ伏せ姿勢で横たわらせること、殴打、スタン手榴弾使用など。また、悪天候の時、手錠をかけて外へ連れ出し、悪天候の中で立たせる。囚人たちを肉体的・精神的に追い詰めるサディズムである。

*** メランション、ガザ封鎖を海賊行為と非難、フランスの左翼はジェノサイドとの闘いを主導すると宣言：**フランス最大の左派政党連合のリーダーで大統領候補であるジャン・リュック・メランションは5月7日、イスラエルのネタニヤフ政府を激しく非難し、自分の運動は「ガザのジェノサイドとレバノンの虐殺に対する闘いの最前線に立つ」と誓った。メランションはまたガザへ支援物資を届ける自由の船団をイスラエル軍が拿捕したのは「海賊行為」だと非難し、船団に参加した活動家たちに連帯を表明した。また、イスラエルの拘留施設に収容されている1万人ほどのパレスチナ人が「地獄のような苦しみ」を受けていると述べた。

*** ガザ向け船団、5月8日にギリシャを出港、マルマリスで集会：**グローバル・スムード船団は5月7日、5月8日に船団がギリシャを出港してトルコへ向かうと発表した。トルコで30隻以上の船が合流し、5月10～11日にマルマリスで集会を開き、運動の次の段階の拡大とグローバルパレスチナ連帯運動の強化を話し合う。主催者は5月12日に記者会見を行い、181人の活動家を拘束したこと、国際水域やヨーロッパ水域で拿捕。逮捕という、主催者が「海賊行為、誘拐、虐待」と呼ぶ行為に対して、イスラエルに対する責任追及措置を発表する予定である。グローバル・スムード船団は、拘束されている活動家サイフ・アブケシクとチアゴ・アピラの釈放を改めて要求した。サイフ・アブケシクはシクマ刑務所内で、ハンガーストライキを水も飲まないドライ・ハンガーストライキにエスカレートして、容態が悪化していると言われている。スウェーデン領事館職員が同刑務所を訪問した報告書によると、アブケシクは脅迫、精神的虐待、暴力的移送、長期間のわたる目隠し、過酷な尋問を受けており、刑務官から「お前は刑務所で一生を腐らせ、二度と家族に会えないだろう」と言われたという。

*** 船団拘束者、イスラエル軍による性的暴力と虐待を訴える：**グローバル・スムード船団は5月7日、船団が先週国際水域でイスラエル軍に拿捕された後、参加者の民間人が酷い身体的・性的虐待を繰り返し受けているという体験者じかの証言の第一次報告を発表した。少なくとも4人の参加者が、イスラエル兵から肛門性交、性器への強打、言葉による性的虐待などの性的暴力を受けた。性的暴力以外の虐待は、衣服、食料、水、寝具の意図的な剥奪、夜間に房を浸水させる水攻めなどで、低体温症や高体温症の拘束者が増えている。

*** UAE、新ガザ警察部隊に1億ドル拠出：**タイムズ・オブ・イスラエルの5月7日の報道によれば、アラブ首長国連邦はトランプ大統領の米国主導の平和評議会に、ガザで新設される新警察部隊の訓練費用とし1億ドル拠出した。これに関して、UAEの警備会社が2万7000人の警官をエジプトとヨルダンで編成して訓練する契約を結んだ。警官の応募資格はハマス政府の元公務員が排除されていないが、イスラエルのシン・ベトによる身元調査がある。この拠出は、平和評議会

の2月のドナー会議で170億ドルが約束されたが、実際に平和評議会が受け取った最高額で、イスラエルがガザの市民警察を組織的に攻撃している中で行われた。パレスチナのデータベースによると、今週も数人の警察官を殺害され、2026年に入ってか警察署や検問所への攻撃が10件以上発生している。

***ハマスの交渉担当者ハリール・アル・ハヤの息子、ガザ市空爆で死亡：**ハマスの首席交渉担当者ハリール・アル・ハヤの息子のアッザム・アル・ハヤは、ガザ市アル・ダラジ地区へのイスラエルの空爆で負傷し、その傷が原因で5月7日にアッシーファ病院で死亡した。これでハリール・アル・ハヤの息子は4人イスラエルに殺害されたことになる。2008年と2014年の空爆で2人が死亡、3人目は昨年9月にドーハで停戦協議のために集まっていたハマスの指導者を標的にした空爆で死亡した。ハリール・アル・ハヤの兄ノアブ・シャリフ・アル・ハヤは、ドロップ・サイト・ニュースのアブデル・カデル記者に対し、「アッザムはモスクからの帰宅の途中で、奴らから標的にされた」と語った。

***ジャーナリスト保護委員会（CPJ）は5月7日、死後4年になるパレスチナ系米国人ジャーナリストに最新情報を求めた：**CPJは、司法省とFBIのカシュ・パテル長官に対し、パレスチナ系米国人ジャーナリストのシリーン・アブ・アクレ殺害事件に関して、死後4年を経た最新の調査情報を公表することを要求する書簡を送った。アクレは、西岸地区ジェニンでイスラエル軍の攻撃を取材中、報道関係者であることを明確に示すベストを着用していたにもかかわらず、イスラエル軍に射殺された。複数の証人が協力を申し出ているにもかかわらず正式な証人尋問を行わず、FBIがイスラエルでもパレスチナでも証拠収集をまったく行っていないことをCPJは指摘し、この職務放棄は「世界のどこにいても米国民の安全を守るという責務に違反する」と述べた。アブ・アクレの家族は5月7日、「正義はやはり遠い」と述べた。CPJは、アブ・アクレの後もイスラエルが258人の報道関係者を殺害したことを指摘し、これは記録されているどこの国の政府よりも多く、CNN、AP通信、ワシントン・ポストの独自調査では、アブ・アクレ殺害は意図的であったと結論付けている。

米国ニュース

***連邦裁判所、トランプ大統領の10%関税を無効判決：**国際貿易裁判所の判事団は5月7日、トランプ大統領が1974年通商法のあまり知られていない条項に基づいて米国輸入品に10%の関税を課したのは違法であると判決した。トランプ大統領が10%関税を発動するための法的要件を満たしていないと判断した。但し、判決は、訴訟を起こした中小企業と州に対する関税徴収を差し止めたもので、またトランプ政府が控訴すると見られるので、判決が広範に適用されるかどうかは不透明である。トランプ大統領は妥協しない姿勢で、記者団に対し、「一つの判決が出たが、私は他のやり方でやる」と述べた。政府は7月に新たな関税を発表する予定で、1974年通商法の別の条項を用いるようである。

***トランプ、EU関税期限を7月4日まで延長：**トランプ大統領は5月7日、EUに対し、昨年合意した貿易枠組み協定の批准期限を7月4日まで延長すると発表した。EU議会が協定を最終決定しない場合、関税を引き上げると示唆しているので、先週金曜日に発表したEUの自動車に対する25%の関税が今週発効するという方針からの後退と見られる。トランプは、この延長は欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長との「素晴らしい電話会談」の結果だと言ったが、欧州議会がまだ自分の提案を承認していないことに不満を表明した。「EUは協定の義務を果たし、合意通り関税をゼロに引き下げる約束をした！」と、トランプはTruth Socialに投稿した。「私は彼女に、わが国の建国250周年記念日まで猶予を与えることに同意した。さもなければ、関税は直ちに大幅に引き上げられたであろう」と書いた。

***連邦判事、DOGE（政府効率化省）¹が1億ドルの人文科学助成金を取り消したことを永久禁止した：**マンハッタンのコリーン・マクマホン連邦地裁判事は5月7日、トランプ政府の1億ドル以上になる1400件以上の全米人文科学基金を廃止する措置を永遠に禁止する判決を下した。マクマホン判事は、DOGEには議会が承認した助成金を取り消す法的権限はなく、取り消しは合衆国憲法修正第1条及び第5条に違反すると判断した。判事は特に、トランプ政府がAIチャットボットのチャットGPTを使って多様性、公平性、包摂性に関連する助成金を特定して、それを攻撃しているのを「憲法違反の差別の典型例」と非難した。

¹ DOGEはイーロン・マスクの主導でトランプが設置したもの。

***ニューヨーク州、ICE 協力で制限：**ニューヨーク州のキャシー・ホークル知事（民主党）は5月7日、州予算案の中に移民取り締まりに関する包括的制限措置を盛り込んだと発表した。これにより、州や地方の当局と ICE の間の公式協力が制限され、ICE が移民を拘束するために地方の拘留所を使うことが禁止され、裁判官の署名入りの令状なしに ICE が家屋、病院、教会、学校を捜索することが禁止され、連邦や州の捜査官で覆面やマスクで正体を隠して捜査活動することが禁止された。ただ、一部の批判者が指摘しているように、この州条例は地方の法執行機関と ICE の間の非公式な連絡については規定していない。知事が非公式な連絡の禁止を阻止することに反対したと言われている。今週初め、国境警備の責任者トム・ホームマンは、この州法案が可決されれば ICE 捜査官を「州内に大量投入する」と脅迫していた。

***トランプ政府、米国内のメキシコ領事館53箇所を見直し、閉鎖するかも：**国務省高官は5月7日、政府が米国内のメキシコ領事館53箇所すべてを見直しており、それによって一部が閉鎖される可能性があると言ったが、見直しの理由を明らかにしなかった。「国務省は、トランプ大統領の『米国ファースト』外交政策に沿って国益を促進するために、米国の外交関係のあらゆる側面を絶えず再検討している」と高官は述べた。メキシコの米国内の外交ネットワークは他の国よりも広範で、領事館は米国在住のメキシコ人の身分証発行、法的支援、その他のサービスを行っている。

***下院委員会は超党派で、スーダン虐殺への関与を理由に、ディズニー、ワーナー・ブラザーズ、NBA、NFL に対し、あらぬ首長国連邦との提携を解消を要請：**トム・ラントス人権委員会の共同委員長であるジェームズ・マクガヴァン下院議員（マサチューセッツ州民主党）とクリストファー・スミス下院議員（ニュージャージー州共和党）は、ウォルトディズニー・カンパニー、ワーナー・ブラザーズ・ディスカバリー、NBA、NFL の最高責任者に対し、アラブ首長国連邦との提携解消を求める書簡を送った。スーダンにおける虐殺と残虐行為に関与した即応支援部隊（RSF）への武器許与にアラブ首長国連邦が関与していることを指摘した書簡である。書簡は、米国企業とアラブ首長国連邦とのエンターテインメントやスポーツなどを通じた広報活動が、アラブ首長国連邦のスーダンにおけるジェノサイドと人権に対する犯罪を助長した役割の隠れ蓑として利用されていると主張している。ワーナー・ブラザーズ・ディスカバリーは現在アラブ首長国連邦でテーマパークを運営しており、ディズニーも開園を計画しており、また、NBA は「エミレーツ NBA カップ」のスポンサーシップを通じてアラブ首長国連邦と提携している。

***司法省、価格カルテルに関与した食肉業界企業アグリ・スタッツ社と和解：**トランプ政権の司法省は5月7日、アグリ・スタッツ社との和解を発表した。アグリ・スタッツ社は、ほぼすべてのブローラー、七面鳥、豚肉加工業社と、独占的価格、生産、利益データをシェアし、これらの企業に価格操作をさせていたことで告発されていた。この告発は同社の解散とか裁判（今月後半に予定されていた）に発展せず、小売り業者やレストランがアグリ・スタッツ社のレポートにアクセスできるように拡大するという事で和解した。司法省はそういうアクセス拡大だけで食肉価格が下がると主張したが、批判する人々は、アグリ・スタッツ社レポートに購読料を払う大口購入者だけが恩恵を受け、加工業者は相変わらず価格操作を行うだろうと指摘している。ある専門家は「訴状は20年間に及ぶ食料価格吊り上げの違法行為を訴えたのだから、和解してそれを許可するのではなく処罰するのが普通であろう」と、アメリカン・プロスペクトのデビッド・ディエン記者に語った。

***親イスラエル PAC（政治活動委員会）、ジャスミート・ベインズ支援のために40万ドルの広告攻勢開始：**民主党系団体「イスラエルのために民主的多数派（Democratic Majority for Israel）は、6月2日のカリフォルニア州予備選挙を前に、同州第22選挙区で、進歩派のランディ・ビジェガスではなく州議会議員のジャスミート・ベインズ応援のために40万ドル以上の広告活動費を投入した。これは、民主党下院選挙委員会（DCCC）指導部がベインズを、共和党が握っている選挙区を民主党に変えるための「Red to Blue」資金援助プログラムに加えたことを受けてのことである。ベインズは最近、ガザのイスラエルの軍事行動をジェノサイドに当たると示唆した過去の発言を撤回した。一方、バーニー・サンダース上院議員の支援を受けるビジェガスは、イスラエルへの米国の軍事費援助の削減を求め、ベインズの発言撤回を批判している。

その他の国際ニュース

***米国、キューバ制裁強化：**マルコ・ルビオ国務長官は5月7日、キューバの3つの団体と個人に追加制裁を課すと発表した。対象には、観光業、小売り、物流など幅広い事業を展開する国営複合企業の GAESA とその社長のアニア・ギジェルミナ・ラストレス・モレラ、そしてキューバとカナダのニッケル採掘合弁会社 Moa Nickel SA が含まれている。この措

置は、すでにトランプ政権の執拗な封鎖で脆弱になったキューバ経済に大きな打撃となると予想される。5月7日、国連人権専門家グループは、トランプ大統領が1月から始めたキューバへの燃料封鎖は「エネルギー危機」を引き起こし、人権に重大な影響を及ぼすと警告した。燃料不足で人々が病院へ行けなくなり、子どもたちが学校に通えなくなり、キューバの医療制度は9万6000件以上の手術をしなければならないのにそれができない状態にあり、そのうち1万1000件は子どもの手術である。

***ルーラ大統領、トランプはキューバ侵攻を考えていないと自分に述べたと発言：**5月7日にホワイトハウスを訪問したブラジルのルーラ大統領は、トランプ大統領が、非公式だが、「キューバ侵攻は考えていない」と言ったと述べた。ルーラ大統領は、トランプ大統領の発言は外交交渉の可能性があると「重要な兆候」だと言った。トランプ大統領は先月、「キューバを占領する栄誉にあずかる」と発言し、キューバに対する軍事行動を繰り返し示唆していた。

***ホンジュラスの元大統領、ラテンアメリカ左派を標的にした秘密のデマ情報ネットワークについて語る音声流出：**オンライン・メディア『ディアリオ・レッド』が報道した「ホンジュラス・ゲート」から流出した音声記録によると、ホンジュラスのファン・オルランド・エルナンデス元大統領、トランプ支持派の共和党員、アルゼンチンのハビエル・ミレイ大統領の支持者らで構成される秘密ネットワークが存在し、それがメキシコ、コロンビア、ホンジュラスの左派政権を標的にした米国を拠点にする偽情報工作活動に資金を提供する計画をしていた。音声記録されたある会話では、エルナンデスはミレイ大統領が35万ドルの支援を約束したと主張し、自分はメキシコのシェインバウム大統領とコロンビアのペトロ大統領を誹謗する「ファイル」を用意していると述べている。前にドロップ・サイト・ニュースが報じた他の音声録音では、エルナンデスが米国で麻薬密売で有罪判決を受けた後、イスラエル関連のドナーや「ラビのグループ」がトランプ大統領による恩赦を勝ち取る資金を援助してくれ、イスラエルのネタニヤフ首相が自分の釈放に一役買ってくれたと話しているのが収録されていた。

***メキシコの野党PRI（制度的革命党）、与党のモレナ党をテロ組織に指定するように米国に要請：**メキシコの制度的革命党（PRI）のアレハンドロ・モレノ党首は、与党モレナ党（国民再生運動）が国内の麻薬カルテルとつながりがあるとして、米務省、司法省、財務省にモレナ党を外国テロ組織に指定するように、正式に請願した。モレナ党の新党首はこの動きを「外国の介入」を招く試みとして否定した。

***ロシアとウクライナ、戦勝記念日を前に、停戦違反で応酬：**ロシアとウクライナは5月8日、お互いに停戦違反したとして非難し合った。プーチン大統領は前例のない厳重な警備体制のもとでモスクワで毎年恒例の第二次世界大戦戦勝記念パレードを開催する準備を進めたが、ウクライナからの攻撃脅威があるので、軍事装備の展示はしないようである。彼は祝賀行事のため、5月8日と9日の2日間の停戦を一時的に宣言した。ウクライナ政府はこれを不十分として拒否し、無期限の停戦を求めた。ロシアはその要求を無視した。ゼレンスキー大統領は、ロシア軍が夜にウクライナ軍陣地への攻撃を続けたと言った。しかしウクライナもベルミにあるロシアの石油精製所を2日間連続攻撃し、他にもヤロスラヴリの石油施設も攻撃したと発表した。ロシアは、9日の赤の広場のパレードをウクライナが妨害すれば、キエフを大規模にミサイル攻撃すると警告し、キエフに駐在する外国外交官に避難を勧告している。

***タイとカンボジアの首脳、ASEAN 会合で和平交渉を合意：**タイのアヌティン・チャーノンウィーラクン首相とカンボジアのフン・マネット首相は、5月6日にフィリピンで開催されたASEAN 会議で、相互信頼醸成を迫り、脆弱な停戦を進展させることで合意した。昨年、国境沿いの戦闘で、約150人が死亡し、少なくとも30万人の避難民が発生した。フィリピンのフェルディナンド・マルコス・ジュニア大統領が主宰したASEAN 会議は、タイが今週初めにカンボジアとの共同海洋エネルギー探査協定を一時的に破棄して緊張が高まっている中で行われた。タイの行動に対し、カンボジアは、タイ湾における領有権主張のうち、タイの主張と重なる部分に関して、国連で正式に解決を求める意向を表明した。

***アルカイード系戦闘員、マリ中部で少なくとも30人を殺害：**アルカイード系戦闘員がマリ中部の2つの村を襲い、少なくとも30人を殺害した。AFP 通信によると、マリのモプティ州で5月6日に戦闘が起きた。4月25日以来マリは危機に陥っている。その日、イスラム国ヌラト・アル・イスラム・ワル・ムスリミン（JNIM）は、トゥアレグ族支配のアザワド解放戦線（SLF）と組んで、マリ軍事政権を攻撃した。JNIM はサディオ・カマラ国防相を殺害し、ロシア寄りの北部都市キダルからロシア軍を追い出し、首都バマコ近郊の2500人の囚人を収容する刑務所を襲撃した。JNIM はその後、首都へ向かう道路に検問所を設置、首都封鎖を宣言した。

***ISWAP 戦闘員がボルノ州にあるナイジェリア軍基地を攻撃:**「イスラム国西アフリカ州」(ISWAP)の戦闘員と見られる民兵が5月7日早朝、ボルノ州マグメリにあるナイジェリア軍の前線作戦基地を襲撃し、兵士2人を殺害、司令官1人を負傷させた。後に軍は対反乱部隊が襲撃者を撃退し、ISWAP 戦闘員数十人を殺害し、対空砲、AK-47 ライフル、機関銃、ロケット推進式手榴弾、約20台のオートバイを襲撃者から取り返したと発表した。

***英国労働党、地方選挙で歴史的敗北:**ナイジェル・ファラージ率いる極右政党改革 UK は、5月7日に行われた全国的選挙で数百の地方議会議席を独占した。改革 UK は、労働者階級が多いイングランド北部の伝統的労働党の牙城に深く食い込み、スコットランドとウェールズでも好調のようで、初期の開票結果が確定すれば、ウェールズでも労働党が首位に立つことは、100年ぶりになくなるだろう。スターマー党首は5月8日、「厳しい結果だ」と認めたが、辞任要求は拒否した。左派の緑の党はロンドンで議席を伸ばし、緑の党のゾーイ・ガーベットが、かつて労働党の牙城だったハックニー区で初の緑の党の市長となった。